

仲間とともに、未来に展望が もてる働きやすい職場をつくろう

第71回
定期大会



発行所
東京都千代田区霞ヶ関
財務ビル内 (〒100-0013)
全国税労働組合
発行人 山本 浩二
電話 (03) 3581-3678
FAX (03) 3507-0886
振替口座 00140-2-68514

“税務の職場”
何でも110番
zenkokuzei@aol.com

全国税は、職場で起こった問題を解決するため「税務の職場、何でも110番」を常時設置しています(電話とFAXは上記の番号までどうぞ)。

◇全国税ホームページ◇
http://www.kokko-net.org/zenkokuzei

全国税は8月24日から25日の2日間、東京都内で第71回定期大会を開催しました。大会には延べ140名が参加し、賃下げ違憲訴訟の闘い、改正通則法や徴収システムによる問題点、配転やパワハラによる人権無視の現状が報告されました。
2日間の討論を受け、職場の仲間に対して、全国税の運動と組織への参加を訴える大会宣言を満場一致で採択しました。
職場の皆さんも引き続き全国税への支援をお願いします。

国公労連青柳委員挨拶

来賓の国公労連青柳中
央執行委員から、消費税増税と表裏一体の社会制度改革報告がされる見込みであり、全ての世代に負担増を強いるサービス

切り捨てを許さない闘いが重要とあいさつ。
賃下げ違憲訴訟では「3月末までの給与削減への取り扱いを政府がい

どの情勢報告があり、年内結審、年度内判決に向けてさらなる署名の積み上げを取組もうと訴えがあった。

全税関古木委員長挨拶
全税関は、65名の組合員です。何ができるかを議論する。
職場は、FTAなどで仕事も忙しく、管理強化もすすみメンタル疾患にかかっているものが多い。
9月7日の大会で、今後の方針を議論する。ともに頑張りましょう。



満場一致で、2013年度運動方針案を採決

増山委員長あいさつ

昨年4月から、私たちは民主党政権下で強行された憲法違反の「賃下げ特例法」で7・8%の給与削減、さらに403万円の退職金削減、宿舍追い出し、宿舍料の引上げなど様々な公務員パッシングにさらされました。その後地方公務員にも同様の削減が強いられています。その結果はデフレに陥っている日本経済をますます縮小させるものになっています。このパッシングの背景には「税と社会保障の一体改革」をすすめていた政権与党の思惑があり、「まず身を切る」と称した公務員攻撃で、国民の不満をそらすためのものでした。

国公労連が昨年5月に結成した賃下げ撤廃を求める違憲訴訟団に全国税からも4人の原告を送りました。この6月24日までに5回の口頭弁論を行い、職場内外に個人署名、団体署名をとりくみ、訴えを広げました。

全国税が昨年秋の段階で主に職場からの声を集めた3,700超の署名は、国公全体の運動をリードし激励、鼓舞する取り組みでした。運動の推移としては、賃下げ法の期限が切れる前の判決をめざし、今年中の結審と年度内の判決を求めています。

確申期の問題では、4時受付終了をHPで公表する局が二つになりました。署外会場も増えましたが、「5時まで受け付ける」これまでのやり方が超勤を増やし職員の健康阻害を引き起こす要因の一つになっていることを当局も認めざるを得なくなっていることがあり、一歩前進と言えます。しかし、立ちっ放しの相談を全国の局署に広げ、当初半日としていたのが1日になっているところもあり、職員にとって確申期は健康破壊が危ぶまれる時期という現状は変わっていません。

改正通則法は2年目となり、調査手続きの扱いは「導入ありき」であったのが「慣れてきた」として調査件数増加なども目論まれています。また、消費税増税の他、共通番号制導入などにより新たな労働強化は必至の状況です。

私たちはいくつかの要求と運動課題で前進面を築いてきました。国公労連に結集して要求実現を求める運動を基本に、職場の仲間とのつながりを強め、労働強化を阻止し、職場の組合員と仲間の健康維持と処遇改善、全国税と国公一般との共同を見据えた組織拡大の運動に本年も取り組んでいきます。

賃下げ違憲訴訟に勝利しよう



国公労連青柳中執

全税関古木委員長

日本共産党佐々木憲昭衆
(敬称略・順不同)
寄せられたメッセージ

来賓の方々
沖縄国公労全税支部後間書記長、全税関古木委員長、国公労連青柳中執、全厚生不当解雇撤回争議団伊藤事務局長、国税OB会全国協議会難波会長
全医労、航空労組連絡会、特殊法人労連、建交労、日高校、国民春闘共闘、新婦人、国税中国、全労働

激励をありがとうございます

一方宮城委員長など要求該当者2名に発令がなく、当局の差別分断攻撃と引き続き闘っていく。オスプレイ配備では、

今回の発令で6級ボスト発令された。全国税から沖縄国税事務所への要請行動、長官交渉での追及がされた結果だと思

反戦平和・労働条件改善・組合差別解消で
さらなる前進を
24日、協議会を結成している全国税・沖縄国公労全税支部との定期大会も開催されました。
今年の大会には、全税支部から8年ぶりに6級ボスト発令された、後間書記長(協議会評議員)が参加し、喜びを分かち合いました。

詰将棋

〈出題〉九段 西村一義
中級クラス
(ヒント)
4四の飛車の活用です
……。



そらばん弾

都内で9月1日に開かれた「さよなら原発講演会」で
京都大学助教の小出裕章さんが政府や東電の責任を厳しく追及した▼福島事故で大気中に放出された放射性物質の量について、政府は「広島原爆の168発分」としている。だが、事故の責任者は被害を軽く見せようとする。実際は500発放出されたのではない▼これで約1000平方キロメートルの土地が汚染され、人が住めなくなってしまう。ある意味では戦争よりひどいことが起きているといえる▼私たちに責任が全くなかったとはいえない。「安全神話をつくれた政府にだまされた」責任だ。未来の子どものためにこれからだまされずに生きなければならない。

大会発言集

このままでは職場はもたない
当局は生の声を聞き改善しろ



□賃下げ特例法延長を阻止しよう

東北 田山代議員

職場の興味は来年3月に特例法が本当に終わるかだ。岩手県沿岸部の被災地の自治体でも減額が入られようとしている。独法の全医労はたたかった結果、昨年は減額を阻止した。今年から管理者だけの提案をされているが、一般職についてはこのまま来年3月に終われば影響を受けない。職場の仲間と一緒に秋のたたかいを強化し、来春の特例法の延期を阻止しよう。

□管理運営部門「このままでは崩壊」

北陸 後藤代議員



「新人を受け入れて1年後に課税・徴収に送り出す。7月の異動後は交流人事もあり、ぐっとレベルが落ちまた1から始まるを毎年繰り返している。管理運営の事務運営は各事務系統のプロパーがいて成り立っている。育成には長い経験が必要だが、管理運営を背負ってくれる新人・若手の配置はなく、育てる対象者がいない。50歳代のベテラン職員が退職する頃には管

理運営部門は崩壊するのではと危惧する。」



□窓口対応はストレス

神田副委員長

管理運営部門は5年目に入った。賦課から来た人は3年で帰れず1年延ばされ不満がある。交渉で信義に反すると追及した。今年一定数戻った反面、定着と言われた職員もいる。トラブル対応や忙しい時にどの事務を優先するかは、経験を積まないといけないし、これが出て来なければ定着したとは言えない。



山口中執

局相談室から再任用の際、管運部門を希望し相談業務を担当して。こういった職員が多くなれば、相談業務の負担が減るので要求していきたい。

□接触率向上にやっき

東京局個人課税課は通則法改正による調査件数減を補うため全管一斉に不動産所得者への行政指導と称した施策を始めた。全不動産所得者から高い、収入が資料せんより少ない等の条件で抽出し、見直し依頼文書を出させた。単年度・加算税なしを条件に自主修正を求めるものだが、実質的に行政指導という名の調査になってはいないか。異動前に文書を発送せよと指示するなど職員のゆとりが奪われている。

□相談官が再任用で管理運営部門へ
関信 黒河内代議員
『あきらめないで父さん』を発行し、翌年上席以下単身2年解消。今もって公務の要請を人権の上



□北海道の配転は人権侵害
北海道 板東代議員
『あきらめないで父さん』を発行し、翌年上席以下単身2年解消。今もって公務の要請を人権の上



東京 菅原代議員
未だに滞納残高センターで合わせているように、東京局の「滞納整理状



□徴収システム「まだまだ問題だらけ」
徴収システムは、問題だらけで、これ以上の機能利用させるべきでない。東京局の財産調査支援システム(照会文書システム)は職員の声をもとに作られたので、使い勝手がいい。

組織拡大と
要求実現のため頑張ります



詰将棋

〈解答〉

- ▲2二角△1二玉▲1一角成△同玉▲3三角△同桂▲4一飛成△1二玉▲1一竜△同玉▲2二金まで11手詰。

〈解説〉

- ▲2二角から▲1一角成と捨てて5手目▲3三角が決め手です。△同桂に▲4一飛成に△1二玉と逃げ、▲1一竜がピッタリ。

新しい加入者紹介

東海地連「寺坪さん」

他の職場の行(二)職員から用務員室がなくなると相談された。知り合の全国税組合員に相談したところ、すぐに交渉で取り上げてくれ阻止してくれた。団結することの大切さを感じ、全国税に加入した。職員はものを言える場所を求めている。『賃下げ違憲訴訟』の署名は職場の8割がその場で書いてくれた。全国

新役員紹介

- 【中央執行委員長】阿部 富次(埼玉・新)
- 【副中央執行委員長】真貝 正治(埼玉・再)
- 【書記長】山本 浩二(東京中・再)
- 【書記次長】朴木 昭一(東京西・再)
- 【中央執行委員】長沼 敦志(道東・新)
- 田山 文武(岩手・新)
- 水落 廣之(新潟・再)
- 増山 満樹(東京西・再)
- 堀谷 亮三(多摩・新)
- 山道 外誠(東京南・再)
- 豊田 啓子(神奈川・再)
- 一森 進治(東京南・再)
- 木村 和由(東京東・再)
- 高橋 誠(東京南・再)
- 池野谷正美(愛知・再)
- 澤田 孝司(富山・再)
- 田中 一喜(東大阪・新)
- 前川 幸徳(愛媛・再)
- 堀切 幸一(鹿児島・再)
- 【会計監査委員】北村 満男(埼玉・再)
- 中原 賢二(東京西・再)
- 【統制委員会議長】吉岡 正範(千葉・再)
- 退任された役員 室田 修司(道中)
- 桂山 千代典(宮城)
- 藤平 和良(東京中)
- 山口 潤一郎(東京西)
- 松本 純治(東大阪)